

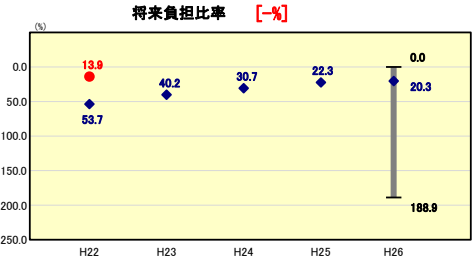
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,709	人(H27.1.1現在)	実 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	30,539	人(H27.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実 公 債 費 比 率	7.9	%
歳入総額	10,473,113	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	10,380,601	千円	市 町 村 類 型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実 収 支	54,743	千円	( 年 度 毎 )	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	6,277,153	千円			
地方債現在高	10,572,195	千円			



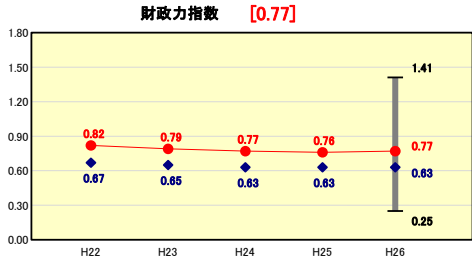
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



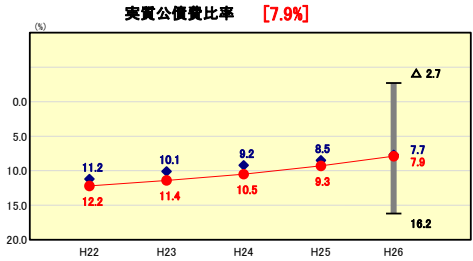
**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などは多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比して低い数値となっている。  
 平成26年度は、地方債現在高及び退職手当見込額が減少し、将来負担額が減額となったことなどにより、前年度に比べ5.6ポイント改善し、前年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

#### 財政力



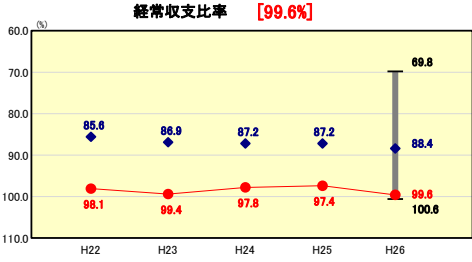
**財政力指数の分析欄**  
 町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。  
 前年度比では、固定資産税や地方消費税交付金が増加した結果、財政力指数がやや上昇した。

#### 公債費負担の状況



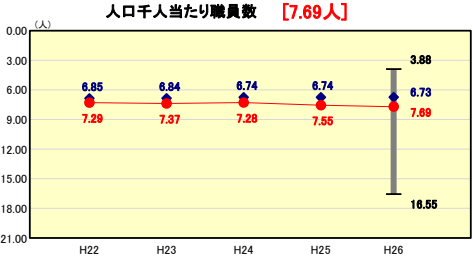
**実質公債費比率の分析欄**  
 積極的な公共施設の整備に努めてきたために町債残高が増加し、元利償還金は決算額ベースで毎年度10億円超で推移していることに加え、公共下水道事業特別会計への公債費繰出が多額に上っているため、類似団体と比較して指数が高くなっている。  
 平成26年度は、平成23年度と比較して実質公債費比率の算定対象となる元利償還金の額が減額となったこと等から、3年平均では1.4ポイント改善した。  
 今後は学校耐震化事業などにかかる町債の増加が見込まれるが、交付税措置のない起債の抑制など、公債費負担の軽減に努める。

#### 財政構造の弾力性



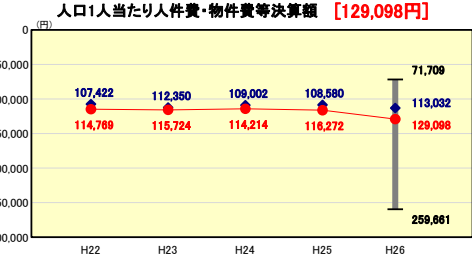
**経常収支比率の分析欄**  
 本町は、清掃工場、し尿処理場などを単独で保有しており、人件費、維持管理費等が類似団体よりも多額になっている。また、過去に大企業を有していたことから、公債費の負担が大きくなっている。その他、町でありながら福祉事務所を設置しているため、その関連経費が特別交付税で措置されることとなる結果、経常収支比率を押し上げている。  
 平成26年度は、経常一般財源収入では、固定資産税等が増額となった一方、臨時財政対策債の発行額が減額となったことにより、前年度比41,567千円の減額となった。経常経費充当一般財源では、消費税率の引上げの影響で物件費が増額となったこと、また、後期高齢者医療広域連合や介護保険事業特別会計への繰出しが増額となったことなどにより、前年度比97,579千円の増額となった。  
 以上のことから、経常収支比率が前年度と比べ2ポイント増となったものである。  
 今後も引き続き「第五次島本町行政改革プラン」に基づき個人給付の見直しや施設使用料の改定を進めるなど、財政基盤の健全化に取り組みるとともに、企業誘致など経常一般財源の確保に努める。

#### 定員管理の状況



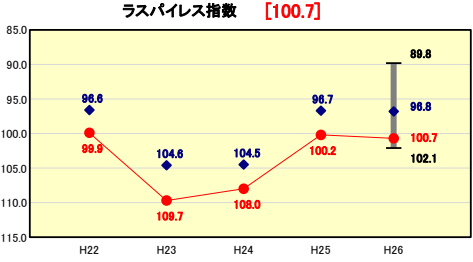
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 清掃工場、消防などを単独で保有しており、それらを一部事務組合で行っている類似団体に比して人員が多くなっている。  
 平成20年12月からふれあいセンターの指定管理者制度をスタートさせ、同センターの管理に係る職員数を削減するなど、民間活力の導入や適正な人員管理に努めてきた。  
 平成26年度についても、退職者数と新規採用職員数の均衡を図り、適正な人員管理に努めた。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しており、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体に比して多額となる傾向にある。  
 平成26年度は、退職金が減少したことなどから人件費は減額となったが、戸籍電算化関連業務や小学校耐震補強工事にかかる設計業務等により物件費が増額となった。  
 今後とも清掃工場等施設の管理運営費の縮減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 団塊の世代の大量退職により管理職の多くが退職し、代わって能力のある若年者を積極的に管理職に登用していることの影響により、類似団体に比して指数が高くなっているが、平成25年度以降の指数は100程度で国と同程度の給与水準となっている。  
 今後とも、引き続き適正な給与水準の維持に努める。